



日本とオーストラリア －相互に補完し世界をリードする－

2021年10月13日

行政の将来を考える会・第167回例会

在シドニー日本国総領事 紀谷昌彦

(写真：内閣府広報室)

お伝えしたいこと

1. なぜ日本にとって豪州は大事なのか
2. 豪州はどういう国か
3. 日豪関係はどう発展してきたか
4. 今、日豪は何に取り組んでいるのか
5. シドニーからできることは何か

1. なぜ日本にとって豪州は大事なのか

◆**政治・安全保障**：インド太平洋の平和・安定に貢献する「特別な戦略的パートナー」

✓ 基本的価値・戦略的利益を共有。共に米の同盟国。

◆**経済**：エネルギー・鉱物資源・食料の主要供給地

✓ 豪州はインド太平洋では米中日印韓に次ぐ第6位の経済。
日本への第1のエネルギー供給地、第4の食料供給地

◆**交流**：日本との深い人的・文化交流関係の基盤

✓ 日本語学習者40.5万人（世界第4位）、在留邦人9.7万人（世界第3位）、日系企業約700社、姉妹都市・姉妹州107件

1. なぜ日本にとって豪州は大事なのか (続き)

- ◆地球規模課題：軍縮・不拡散、WTO改革、OECD、ルール形成などで連携
- ◆近くの英語国：欧米文化圏への親日的窓口、日本の強みを欧米向けに発信するコミュニケーター、時差はわずか、大学も強い
- ◆多文化社会：日本の外国人受け入れと多文化共生社会の実現に向けての教訓・手本に

→日本の存続と強化、世界での活躍の鍵に

日豪関係のポイント

日本にとっての豪州の戦略的重要性

- **政治・安保**: 基本的価値・戦略的利益を共有。共に米の同盟国。インド太平洋の平和・安定に貢献する「特別な戦略的パートナー」
 - **経済**: エネルギー・鉱物資源及び食料の主要な供給地(豪州はインド太平洋では米中日印韓に次ぐ第6位の経済。日本への第1のエネルギー供給地、第4の食料供給地)
 - **交流**: 日本語学習者40.5万人¹(世界第4位)、在留邦人9.7万人²(世界第3位)、日系企業約700社³、姉妹都市・姉妹州107件⁴
- ※東日本大震災: 豪は緊急援助隊を南三陸町に派遣、空軍C-17輸送機で自衛隊員、原発用ポンプ輸送等を実施。

政治的・戦略的対話、安全保障・防衛協力分野

- **首脳間、閣僚間の緊密な政治的対話**: 菅政権成立後、首脳会談(対面2回(初の外国首脳の受入)、電話3回)、外相会談(対面2回、電話5回)を開催。
- **日豪外務・防衛閣僚協議(「2+2」)**: 戦略的な議論を行い、両国間の安保・防衛協力を推進。2021年6月に第9回協議をテレビ会議で開催。
- **日豪円滑化協定**: 2020年11月の首脳会談で大枠合意を確認。早期署名に向け、残りの作業を加速させることで一致。
- **新日豪ACSA**: 2017年1月に署名し、同年9月に発効。自衛隊と豪国防軍との間の緊密な協力を促進。
- **日米豪印首脳会合(21年3月)、日米豪印外相会合(19年9月、20年10月、21年2月)**: 日米豪印間の連携強化。
- **日米豪戦略対話(17年8月閣僚級、17年11月首脳級、18年8月閣僚級、19年8月閣僚級)、日米豪安全保障・防衛協力会合(19年5月)**: 日米豪間の連携強化。



日豪首脳会談
(2021年6月13日、於: コーンウォール・英国)



日豪外相会談
(2021年5月5日、於: ロンドン)
出典: 1 国際交流基金「日本語教育機関調査」2018年
2,3 外務省
4 一般財団法人自治体国際化協会

日豪経済関係の強化

- **TPP**: TPP11 (2018年12月に発効)の円滑な実施及び参加国の拡大に関し、日豪で連携。
- **RCEP**: 2020年11月に署名。早期発効に向け連携。
- **日豪EPA**: 2015年1月の発効後、日豪間のモノや資金、人の移動が活発化。

地域情勢・グローバルな課題への対応

- 自由で開かれたインド太平洋の実現に向け協力。
- **地域情勢**: 北朝鮮の核実験・ミサイル発射・拉致問題、南シナ海情勢、東シナ海情勢、東南アジア、大洋州島嶼国支援での連携等
- **グローバルな課題**: 軍縮・不拡散、国連、WTO改革等

2. 豪州はどういう国か

- ◆約 1 億年前：インド亜大陸、南極から分離
 - ✓豪州南岸の湾曲は南極大陸と一致
- ◆約 5 万年前：先住民が居住、社会生活
- ◆1788年：英フィリップ提督が植民地建設
 - ✓1770年にキャプテンクックが学術調査で来航
 - ✓1830年代までに豪州各地で 6 植民地を建設
 - ✓囚人から自由移民へ、1860年頃に囚人入植停止
 - ✓入植者と先住民の衝突、犠牲者の発生
 - ✓1850年代からゴールドラッシュ、産業・技術発展
- ◆1901年：オーストラリア連邦成立

2. 豪州はどういう国か（続き）

◆ 「ラッキーカンントリー」を自力で継続する国
= 大きな困難に直面して大胆な方向転換を実現

（1）英国主軸から米国主軸へ（1940年代）

（2）白豪主義から多文化主義へ（1970年代）

（3）保護主義から自由貿易主義へ（1980年代）

（4）先住民との和解の推進（1990年代以降）

→ アイデンティティ自体を変革、再定義

3. 日豪関係はどう発展してきたか

◆**明治**：万博出展、日本人ダイバー入植、羊毛貿易

◆**第1次大戦**：共に連合側で参戦

✓日本海軍巡洋艦「伊吹」がANZAC軍をエジプトに護送

◆**第2次大戦**：交戦、日本が敗戦

✓ダーウィン空爆、特殊潜航艇のシドニー湾攻撃

✓ニューギニア戦線、泰緬鉄道、戦争捕虜、カウラ脱走

◆**戦後**：経済交流から戦略的パートナーシップへ

✓1957年・日豪通商協定、1976年・日豪友好基本条約

✓1990年代・Tsunamiとも言われる日本ブーム

✓2007年・安全保障協力に関する日豪共同宣言

✓2014年・特別な戦略的パートナーシップ、日豪EPA署名

4. 今、日豪は何に取り組んでいるのか

◆「自由で開かれたインド太平洋」の実現

✓「特別な戦略的パートナーシップ」の更なる発展

◆安全保障・防衛分野の協力

✓AUKUS歓迎、東・南シナ海、経済的威圧、北朝鮮、2+2

◆経済分野の協力

✓経済安保、サプライチェーン、重要鉱物、インフラ、5G

◆日米豪印・同盟国・同志国との連携

✓第2回日米豪印首脳会合、ASEAN、欧州他との協調

◆地球規模課題での協力

✓気候変動・脱炭素化、コロナ対策、軍縮・不拡散

豪英米三国間安全保障パートナーシップ(AUKUS)概要

令和3年9月
外務省大洋州課
北米第一課 西欧課

- 9月16日(英国・米国時間15日)、豪英米三か国首脳は、**豪英米による三国間安全保障パートナーシップ(AUKUS:オーカス)**の創設を発表。



(9月16日の共同記者会見の様様)

ポイント

- ◆ AUKUSを通じて**豪英米はインド太平洋地域における安全保障及び防衛協力を大幅に深化**させることを目的として、情報や技術の共有、科学、技術、産業基盤及びサプライチェーンの更なる統合等を促進する。**サイバー、人工知能、量子技術及び海中における能力に焦点を当てた取組**を開始する。
- ◆ AUKUSは、ANZUS、ASEANの友人、二国間の戦略的パートナー、日米豪印、ファイブ・アイズ諸国、太平洋島嶼国等、インド太平洋地域において拡大するパートナーシップのネットワークに対する三か国の貢献も強化する。
- ◆ 主要なイニシアティブとして、**豪海軍に少なくとも8隻の原子力潜水艦の配備**を実現するため、最適な方策を模索すべく三か国による18か月の取組を開始する。豪州の能力を可能な限り早い時期に運用開始するために、**米国及び英国の専門知識を活用**する。
- ◆ 豪州は核兵器を保有する意図は全くなく、新たな**潜水艦は核兵器を搭載するものではない**。豪州は、核物質及び核技術の不拡散、安全を確保するための保障措置、透明性、検証及び計量管理の遵守にコミット。国際原子力機関との関係を含め、NPTの下で非核兵器国としての全ての義務を果たすことに引き続きコミット。
- ◆ 三か国は、世界的な不拡散に関する我々のリーダーシップを維持することに深くコミット。
- ◆ 豪州は原子力潜水艦を**南豪州アデレード**において建造する予定。建造による雇用等の経済効果も大きい。

第2回日米豪印首脳会合

令和3年9月
外務省

9月24日午後2時（現地時間）から約2時間20分、菅総理大臣は、バイデン米国大統領、モディ印首相、モリソン豪首相との間で首脳会合を行った。



1 概要

- **初の対面での首脳会合**であり、首脳間で率直な意見交換が行われ、「自由で開かれたインド太平洋」という共通のビジョンへの強いコミットメントが再確認された。また、今後**毎年、首脳・外相会合を開催**することが共同声明に明記され、日米豪印協力を首脳レベルも含めて定着させることができた。
- 3月の日米豪印首脳テレビ会議で作業部会を設置した新型コロナ・気候変動・重要・新興技術分野での進展を確認するとともに、インフラ・サイバー・宇宙・人材育成等の分野での新たな協力を合意する等、実務的協力を通じて、**地域の肯定的な発展に貢献する開かれた姿勢**を強く打ち出した。
- 新型コロナ対策や困難な状況下での東京オリ・パラの開催に取り組んだ菅総理の退任に際し、米豪印首脳から温かい賛辞が送られた。

2 コロナ対策、重要・新興技術、気候変動

- 4か国の首脳は、コロナ対策に関し、日米豪印がワクチン供与や資金拠出を通じて、インド太平洋地域における、安全性、有効性、品質が保証されたワクチンへの公平なアクセスの確保に向け大きな役割を果たしていることを確認するとともに、**ワクチンの生産拡大、インド太平洋地域への供給を含め、コロナ対策において引き続き協力**していくことで一致。
- また、4か国の首脳は、3月の首脳テレビ会議で立ち上げた重要・新興技術、気候変動に関する作業部会でも着実に成果が積み上げられていることを確認。この関連では、重要・新興技術に関して、「技術の設計・開発・ガバナンス及び利用に関する日米豪印原則」声明を採択。また、気候変動分野では、菅総理から、バイデン大統領が主導する「**グローバル・メタン・プレッジ**」への参加を表明。

3 新たな分野の協力

- 日米豪印の間では、これまでも、質の高いインフラ、海洋安全保障、テロ対策、サイバー・セキュリティ、人道支援・災害救援を始め、様々な分野で実践的な協力が行われてきたが、今回、4か国の首脳は、それらの協力の進展を歓迎し、**インフラ、宇宙、サイバーの分野で作業部会等を立ち上げるとともに、クリーン・エネルギー、人的交流といった分野でも協力を強化することでも一致。**

4 地域情勢

- アフガニスタン情勢について、菅総理から、希望者等の安全な出国の確保は極めて重大な課題である旨を指摘するとともに、**アフガニスタンを二度とテロの温床にさせないよう国際社会が緊密に連携して対応していく**ことが必要である旨述べ、4か国は引き続き緊密に連携していくことで一致。
- 東シナ海、南シナ海情勢については、菅総理から、**力を背景とした現状変更の試みについて深刻な懸念を表明**し、4か国の首脳は、国連海洋法条約を含む国際法を始めとするルールに基づく海洋秩序への挑戦に対抗するため、連携していくことで一致。また、菅総理から、**香港、新疆ウイグル、台湾に関する我が国の基本的立場を述べた。**
- 北朝鮮について、菅総理から、先般の**弾道ミサイル発射は安保理決議に明白に違反するものであり、強く非難**したと述べ、4か国の首脳は、国連安保理決議に従った北朝鮮の完全な非核化へのコミットメントを再確認した上で、北朝鮮に対し、国連の義務に従い、挑発行動を控えるとともに、実質的な対話を行うよう求めた。また、菅総理から**拉致問題の即時解決に向けた各国の理解と協力を求め、各国から支持を得た。**
- ミャンマー情勢について、菅総理から、ミャンマー国軍に対し、暴力の即時停止、アウン・サン・スー・チー国家最高顧問を含む被拘束者の解放、民主的な政治体制の早期回復を粘り強く求めてきている旨述べ、事態の打開に向けて、ASEANの努力を後押ししていくことが重要である旨述べた。

5. シドニーからできることは何か

◆日豪ビジネス

- ✓スマートインフラ（デジタル、グリーン）
- ✓スタートアップとイノベーション

◆人的交流・文化交流

- ✓姉妹都市、観光、留学、日本食・日本酒、日本語、JET
- ✓Japanarooと「日豪コミュニティ」の形成・発展

◆戦争・和解・協力の歴史

- ✓ダーウィン空爆、シドニー湾攻撃、カウラ脱走

→全体像を描きスケールアップとインパクトを目指す



JAPANAROO 2021™

